J ヴィレッジを診療拠点に/県立医大での内部被ばく特別検診 (浦岡雅文ほか、広島大学 東日本大震災・福島原発災害と広島大学、2013、p. 30-36) 2013年9月27日、災害医学抄読会 http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/

1. Jヴィレッジを診療拠点に

J ヴィレッジとは、1997 年に開設されたスポーツ施設のことである。2011 年 3 月 15 日から 2013 年 6 月 30 日の間、福島第一原子力発電所事故に伴い、スポーツ施設とし ては全面閉鎖し、国が管理する原発事故の対応拠点となっていた。Jヴィレッジは福島 第一原発から約 20km と非難警戒区域との境界にあり、原発事故後に東電、自衛隊が事 故に対応する「現地調整所」の最前線拠点として運用されていた。医療拠点としては後 方病院へのトリアージポイント機能が求められ、救急患者はここで除染、トリアージ後 に消防の救急車や自衛隊ヘリコプターなどでいわき市や福島市に搬送される手順とな っていた。Jヴィレッジの医療班は、緊急被ばく医療班、東電医療班、自衛隊医療班で 構成されていた。 被ばく医療班は被ばくした作業者への初期対応、 東電医療班は J ヴィ レッジ内での作業員の体調不良への対応、自衛隊医療班は自衛隊員への対応と分担して いたが、緊急事態の場合には全班員が協力して対処することとなっていた。そのため、 情報の共有・引き継ぎが重要である。また、病院内とは全く異なる災害医療の現場も理 解しなくてはならない。メディカルセンターでは電気は使用できるが上下水道は復旧し ていなかった。また、メディカルセンター内には救急医療に必要な物品はもちろん、緊 急被ばく医療に必要な物品もなかった。そのため、シーネ(副木)固定のために段ボー ルを使用したり、熱中症の患者に使用する輸液を冷却するために少量の保冷剤で冷水を 作ったりと、今ある物品の中で最大限の工夫を行った。このような状況のなかで医療体 制を構築するためには様々な職種の人と連携していくことが大事である。そのためには、 非常時においてだけではなく、日常的に助け合うという姿勢を持つことが大切である。

2. 県立医大での内部被ばく特別検診

平成 23 年 5 月、二次緊急被ばく医療機関である福島県立医科大学に「放射線健康相談外来」を開設し、ホールボディカウンター(WBC)による内部被ばく特別健診をスタートした。二次緊急被ばく医療業務としての主な業務は、体内に取り込まれた放射性物質を計測するホールボディカウンター(WBC)の機器精度管理、内部汚染検査、患者外部汚染検査であった。その他日常業務として、WBC 室の清掃管理、WBC のバックグラウンド測定、環境放射線量測定、ICU・NICU職員の甲状腺モニタリング、託児所の甲状腺サーベイ、ドクターへリの汚染検査など多岐にわたった。検診内容は行動調査、PTSD 問診、血液検査、尿検査、WBC、放射線健康相談としての診察のほか、精神科ケアが必要な場合は精神科コンサルテーションを行った。WBC は計測時間、検出効率

の関係でNaI ディテクタのみで線量評価を行った。しかし、福島県立医科大学がある福島市も環境中の放射線量率や放射性物質は通常時とは大いに異なる状態のため、WBC を用いた体内放射線量の評価を行うことは難しい作業である。特にWBC が開放型のため高バックグラウンドによる影響を考慮した評価方法やWBC周辺への放射性物質による汚染防止対策は非常に難しいことである。WBC を用いた体内被曝測定に対応できる人材は非常に少なく、また装置ごとに特製があり、正しい評価を行うにはおおくの知識と経験が必要である。このためWBC やその他の放射線測定機器がある場所で勉強を行えるような人材育成のシステムが必要である。検診対象者は作業従事者を優先した。二次被ばく医療機関をサポートし、継続した支援を行うことは三次被ばく医療機関としての責務である。そのためには診療放射線技師が貢献できるような基盤づくりと適切な対応、迅速な行動力が必要と考える。